

震災後に仮設商店街が果たした役割に関する研究 —いわき市浜風商店街を対象として—

A Study on Functions of the Temporary Shopping Mall “Hamakaze-Shohtengai”
in Iwaki city after the East-Japan Great Earthquake

○梅本 通孝¹, 糸井川 栄一¹, 太田 尚孝², 戸田 大暉³
Michitaka UMEMOTO¹, Eiichi ITOIGAWA¹, Naotaka OTA² and Daiki TODA³

¹筑波大学システム情報系

Faculty of Engineering, Information and Systems, University of Tsukuba

²福山市立大学都市経営学部

Faculty of Urban Management, Fukuyama City University

³旭化成ホームズ株式会社

Asahi Kasei Homes Corporation

The *Hamakaze-shohtengai* is a temporary shopping mall which was constructed in Hisanohama district, Iwaki city, for the first time in the disaster-stricken area after the East-Japan great earthquake. In order to grasp functions of the mall for the people in the district during reconstruction period, we conducted some interviews on the relevant organizations and shoppers to the mall and a questionnaire survey on the inhabitants. Based on the obtained date, we examined not only the condition of their shopping at the mall but also the other functions of the facility, such as providing information, urging people to mingle and communicate with other people and lifting their spirits.

Key Words : *Hamakaze-shohtengai, temporary shopping mall, Hisanohama, Iwaki, inhabitants, interview, questionnaire*

1. はじめに

(1) 研究背景

2011年に起きた東日本大震災において、東北地方の沿岸部を中心に壊滅的な被害が生じ、人的な被害だけでなく商業機能も甚大な被害を受けた。多くの商店が火災による焼失や、津波による流出などの被害を受け、事業主の営業継続の困難、住民の買物環境の困難が問題となつた。

このような状況の中で事業主や住民の生活を支援するために仮設施設の建設が行われた。仮設施設の建設の多くは、東日本大震災後に初めて取り入れられた独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」と言う)の仮設施設整備事業によるものであり、今回の震災では約1,200棟の仮設施設が建設された。このうち、仮設店舗の数は約400棟と最も建設棟数が最も多く、店舗などが集積し商店街を形成している場所もある。このように仮設の商店街が形成されたことで、事業主の働く場所が形成され、営業再開へと繋がった。また、住民の視点で仮設商店街を見ると、震災後の買物環境の改善に加え、住民の再会の場、情報交換の場として重要な役割を果たしていると考えられる。

しかし、建設から年数が経過し利用客が減少傾向で、事業者の再建も困難とも指摘されている¹⁾。つまり、仮設商店街が時間の変化に対応しきれていないことが懸念される。このことから、震災後に、住民に対して仮設商店街が果たした役割はどのような点にあったのかを時間的な変化を追って調査することは重要と言える。

東日本大震災後の仮設商店街に関して、寺澤ら²⁾の研究では、2013年5月に岩手県沿岸南部における仮設商店街全10商店街を対象に各仮設商店街の代表者へのヒア

リング等により仮設商店街の形成や運営に関する実態を明らかにした上で、2013年9月にJR大船渡駅周辺における3つの仮設商店街を含む仮設店舗群の全77店舗のうち34店舗を対象に入居者へのヒアリング等により個別の仮設商店街の実態を明らかにし、仮設商店街が商業復興において果たす役割を考察している。しかし、仮設商店街の利用者に対して仮設商店街が果たした役割という視点は欠けている。

近藤ら³⁾は、気仙沼市鹿折地区にある仮設商店街「鹿折復幸マルシェ」を対象に2011年12月～2013年2月に毎月1～3週間滞在し仮設商店街の支援活動を実施しつつ、参与観察により仮設商店街からのコミュニティ形成とその震災復興における役割を調査し、仮設商店街が多様な交流の場や地域復興拠点としての機能したことを探したが、実際に住民が仮設商店街をどのように利用し、住民に対して仮設商店街がどのような役割を担っていたのかまでは把握できていない。

松永⁴⁾は、2012年8月に釜石市内の仮設商店街を対象に商店主へのヒアリング調査等を実施し、同仮設商店街の現状について、サービスの提供という本来の役割だけではなく、住民や店主との交流の場所のような住民の憩いの場所として、利用されていると報告しているが、調査当時の現状報告にとどまり、震災直後から現在に至るまでに仮設商店街が果たしてきた役割については明らかでない。

(2) 研究目的

震災後、仮設商店街は住民の買物環境を整えるべく建設されたが、その本来目的のみにとどまらず、住民の情報交換や交流の場所として利用され、買物環境の改善以外の役割も果たしていた可能性がある。一方で、建設後

表1 久之浜・大久地区の概要

	2011.2時点	2014.4時点
面積		52.38 km ²
人口	5,719人	4,839人
世帯数	1,891世帯	1,714世帯
高齢化率	--	34%

表2 久之浜・大久地区における人的被害

死者	53人	(2012.8現在)
行方不明者	13人	(〃)
避難世帯	641世帯	(〃)

表3 浜風商店街の概要

所在地	いわき市立久之浜第一小学校校庭の一部
開業日	2011/09/03
施設数	店舗:8, 事業所:2
店舗業種	食料品, 食堂, 駄菓子, 衣料品, 電器, 理容, 設計事務所, 情報館, 商工会
年間視察	約1,000団体

表4 関係機関に対するヒアリング調査概要

調査対象	調査日	場所
久之浜商工会	2014/07/25	久之浜商工会事業所
いわき市商工労政課	2014/09/22	いわき市役所
中小機構	2014/10/09	いわき市役所
〃	2014/10/16	中小機構関東本部

表5 浜風商店街利用者に対するヒアリング調査概要

調査対象	調査日	場所
浜風商店街を訪れていた住民18人	2014/07/25 14-16時	久之浜商工会事業所
	2014/08/12 12-16時	浜風商店街
	2014/09/06 12-16時	久之浜商工会事業所

年数の経過に伴い利用客の減少が問題化している。こうした現状からは、仮設商店街が時間の変化に伴い、住民のニーズに対応できていないことが予想される。

そこで本研究では、仮設商店街の開業直後から3年経過時点までの期間において住民の仮設商店街の利用目的の変化を把握するとともに、住民側の視座から仮設商店街が地域と人々の復興に果たした役割を考察し、今後の震災時における仮設商店街整備のための一助とすることを目的とする。

2. 研究対象

(1) いわき市久之浜・大久地区と震災被害

研究対象は、福島県いわき市の北東部に位置する久之浜・大久地区にある浜風商店街とした(図1)。同地区は、市街地が久ノ浜駅の東西に集積しており、その西方の大久川、小久川沿いに農地が広がっている。同地区的面積、人口等の概要を表1に示す。

同地区は東北地方太平洋沖地震とその余震のほか津波による被害を受けた。いわき市⁵⁾によれば同地区では被災建物約850棟のうち全壊が約480棟であり、全体的に津波浸水深が高かったことから全壊(流出)が約56%を占めた。人的被害は、2012年8月現在で死者53人、行方不明13人などとなっている(表2)。この津波により沿岸部の旧国道沿いにあった約40の商店のすべて失われたことから、同地区には住民の買物をするための場所がなく、住民は不便な生活を余儀なくされた。

(2) 浜風商店街

このような状況下で、地域住民に最低限の生活必需品



図1 いわき市久之浜・大久地区の位置



図2 久之浜地区:浜風商店街周辺

を提供するために、いわき市と久之浜町商工会が中心となり、中小機構の「仮設施設整備事業」を活用し、仮設の「浜風商店街」が建設された。同商店街の概要を表3にまたその周辺部を図2に示す。浜風商店街については、土地や店舗の選定はいわき市及び商工会が実施しており、公共的に管理・建設された仮設商店街であることのほか、震災後に全国初で建設された仮設商店街である点も特徴として挙げられる。

本研究では、この仮設の浜風商店街を対象とし、被災地の久之浜・大久地区において果たしてきたその役割について検討することとした。

3. ヒアリングによる予備的検討と仮設設定

仮設の設定に先立ち、浜風商店街の建設経緯や現状等を把握するために、関係機関担当者及び浜風商店街利用者を対象にヒアリング調査を実施した。

(1) 関係機関に対するヒアリング

浜風商店街の建設プロセスを把握するために、中小機構、いわき市及び久之浜町商工会を対象としてそれぞれヒアリング調査を行った。この調査概要を表4に示す。以下では、浜風商店街の建設経緯と設置者側が同商街に期待した役割に分けてヒアリング結果を要約する。

a) 浜風商店街の建設経緯

久之浜・大久地区では屋内退避指示が2011年4月11日に解除され、避難所の生活に耐えられなくなった住民が自宅に戻ってきた。しかし同地区にあった約40の商店が失われたため、買物をする場所がなく不便を感じた住民が商工会や事業者に買物環境の整備を訴えていた。そのような中、中小機構による仮設施設整備事業により仮

説施設の整備を無償で行えるとの情報がいわき市観光労政課から久之浜商工会にもたらされ、商工会は同事業での仮設商店街建設を決めた。商工会からのこの要望を受け、いわき市は2011年4月28日に中小機構に対し仮設商店街建設の要望を依頼し、その結果、同事業の枠組みでの建設が決定された。

仮設商店街の建設用地については、①安全な土地である、②まとまっている土地である、③造成工事や契約手続きが不要、④ある程度の住民が周辺に住んでいることを条件として選定が行われ、久之浜第一小学校の校庭という公共の場所に決定された。

次に入居者については、①半壊以上の罹災証明を受けている、②地域住民の日常生活に必要な業種、③地域の復興に必要と認められる団体(商工会)、④商工会員が事業主である、⑤業種が重複しないことを条件として、商工会といわき市が選考を行った。なお、この入居条件のうち④については、小学校PTAからの要望によるものであった。入居者としては10事業者が選定された。

そして、これら決定事項を踏まえ、いわき市や商工会の要望に応じた中小機構によって仮設商店街が建設され、「浜風商店街」と名付けられた。

b) 浜風商店街に期待した役割

その建設に関わった各主体が、仮設の浜風商店街に期待した役割としては次の各点が挙げられる。

- 事業者の事業の再開
- 住民の生活利便性の向上
- 被災の記録を残す場
- 住民の情報交換や交流の場
- 久之浜への帰還

つまり、同商店街に関しては、建設の当初から単に住民の買物環境の改善ばかりではなく、情報発信や住民の交流を促す役割が意図されていた訳である。

(2) 浜風商店街の利用状況に関するヒアリング

浜風商店街の開業直以降の利用状況などを把握するために、住民へのヒアリング調査を行った。この調査概要を表5に示す。同調査から得られた知見を以下に掲げる。

- 震災直後における買物環境に関して、交通手段のない高齢者が主に不便を感じていた。
- 開業直後は、買物目的で利用している人が多かった。しかし、現在(ヒアリング調査時点)は買物環境に不便を感じ、他店との併用を行っている者が多かった。このことから時間が経過していく中で、住民のニーズが変化して行ったと考えられる。
- 開業直後は再会の場所や情報交換の場所として利用されており、安心感が得られたといった声もあり、震災直後、仮設商店街が住民の心の支えの場所となっていたのではないかと考えられる。
- 現在でも交流目的で仮設商店街に訪れている者もおり、そこで交流することで元気がもらえるなどの声があった。このことから仮設商店街で交流することが住民の活力に繋がっていると考えられる。

(3) 研究仮説の設定

以上の商店街建設主体及び浜風商店街利用者へのヒアリングとその検討に基づき、本研究では次の5つの仮説を設定した。

仮説1 震災により久之浜町にあった商店が全て失われたことにより住民は不便を余儀なくされた。

仮説2 仮設商店街ができたことにより住民の買物環境に改善をもたらした。

表6 住民アンケート調査の概要

調査対象	久之浜・大久地区に居住する全世帯主
調査日程	2014/11/23-2014/12/22
配布方法	戸別訪問留置
回収方法	郵送
配布票数	1,180票
回収票数(回収率)	327票 (27.7%)

仮説3 住民の求めていた店舗といわき市や商工会の選定していた店舗がマッチしていないかった。

仮説4 住民は仮設商店街を買物目的だけにとどまらず、交流拠点としても利用した。

仮説5 仮設商店街が震災後、久之浜の住民の行動や意識に影響を与えるような場所となった。

4. 住民アンケート調査の概要

前章で設定した仮説を検証すべく、調査実施時点で久之浜・大久地区に居住する全世帯を対象にアンケート調査を実施した。ここでは、本調査の質問項目と調査実施概要、回答者の属性分布を示す。

(1) 設問項目

本調査の設問項目は次のとおりである。

a) 回答者の個人属性

年齢、家族構成、性別、買物時の交通手段、居住地区、新震災前の久之浜・大久地区での居住の有無、同地区での居住年、これまで最長の居住地、同地区への愛着の程度、同地区の住みやすさの評価、同地区内・外の住民との付き合いの程度

b) 浜風商店街開業前の買物環境

震災前の生活必需品の買物先、その頻度、震災後の買物の不便の有無、不便を感じた理由、不便を感じなかった理由、震災から浜風商店街開業までの買物先

c) 浜風商店街における買物利用の状況・評価

浜風商店街の利用頻度(開業直後、調査時点)、各店舗の利用状況(同)、同各店舗の利用目的(同)、同商店街での会話の相手(同)、買物環境の満足度(同)、便利な点(同)、不満な点(同)

d) 浜風商店街における買物以外での利用状況・評価

浜風商店街利用による心境の変化(開業直後、調査時点)、商店街による回答者の行動や意識への影響、その影響を受けた理由、商店街による久之浜への影響、商店街がなかった場合の回答者の行動や意識の変化

e) その他

浜風商店街の今後の利用意向、利用したい理由、利用しない理由、浜風商店街を利用したくなるための改善内容、現在の生活必需品の買物先、今後必要な商店街の要件

(2) 調査実施概要

本調査の概要を表6に示す。本調査では、調査員が同地区的全世帯を戸別訪問して自記式の質問紙を留め置き、世帯主またはそれに代わり得る方に回答と郵便での返送を依頼した。1180票の調査票を配布し、結果的に372票の有効回答(回収率27.7%)を得た。

(3) 回答者の分布

久之浜・大久地区における本調査回答者の町丁目・字別分布を図3に示す。浜風商店街に近接した場所ほど回答が多く、遠方になるほど回答が少なくなる傾向が読み取れるが、この傾向は同商店街の利用に関しても共通する者ではないかと推察される。また、回答者の性別及び年齢分布を図3に示すが、性別は男女がほぼ同数で拮抗

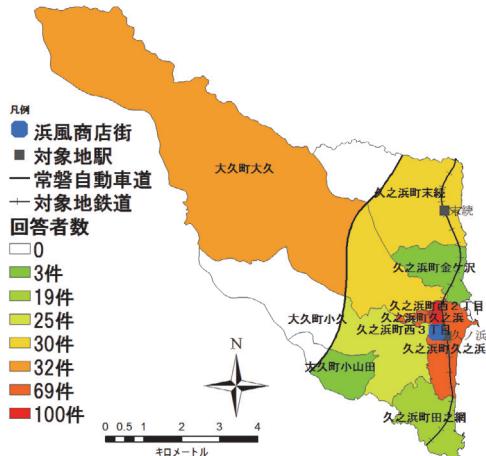
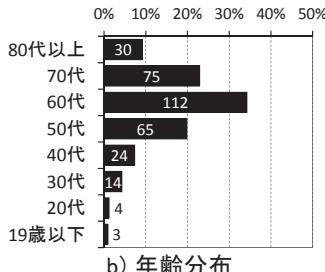
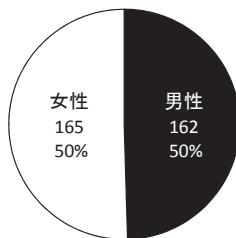
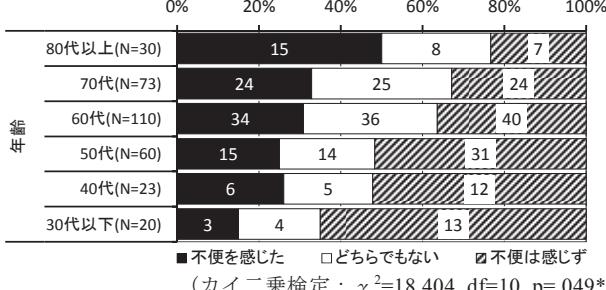


図3 回答者の町丁目・字別分布



a) 性別分布

図4 回答者の性別及び年齢分布(N=327)



(カイ二乗検定 : $\chi^2=18.404$, df=10, p=.049*)

図5 年齢別 浜風商店街開業前の買物環境の評価

し、年齢については60代をピークとしてその上下は対称的な分布となっている。

この他、図表は省略するが、家族構成は「単身及び夫婦のみ」45%と「2世代同居」40%で大半を占め、買物時の交通手段としては「自動車」が87%と圧倒的多数であった。

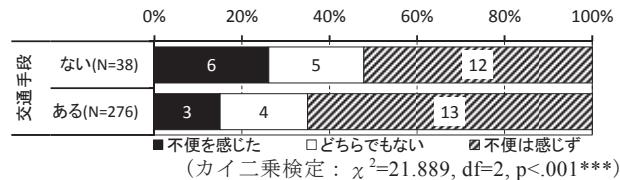
5. アンケート結果に基づく仮説の検証

ここでは、久之浜・大久地区で実施した住民アンケート調査の結果に基づき、3章で設定した仮説の妥当性について検討していく。

(1) 震災被害による住民の買物環境への影響

仮説1 震災により久之浜町にあった商店が全て失われたことにより住民は不便を余儀なくされた。

アンケート調査の結果、被災後から浜風商店街の開業までの間に、回答者の3割が買物環境に不便を感じていた。この買物環境の評価について、図5には回答者の年齢別に、図6には交通手段保有の有無別に比較して示す。より年齢が高くなるほど、また、交通手段を持たない場合ほど不便を感じるという有意な傾向が認められる。久之浜・大久地区にあった全ての商店が失われたことで、特に交通手段を持たない高齢者が買物環境の不便を強い



(カイ二乗検定 : $\chi^2=21.889$, df=2, p<.001***)

図6 交通手段の有無別 商店街開業前の買物環境の評価

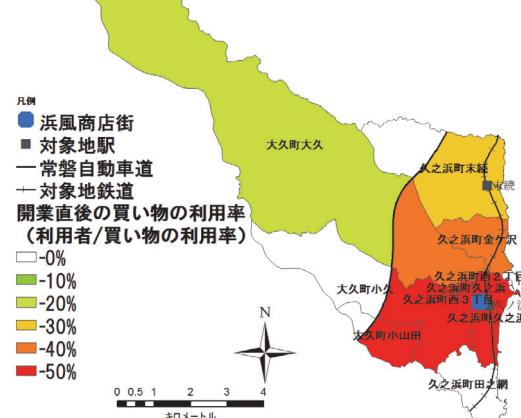


図7 開業直後の浜風商店街利用率

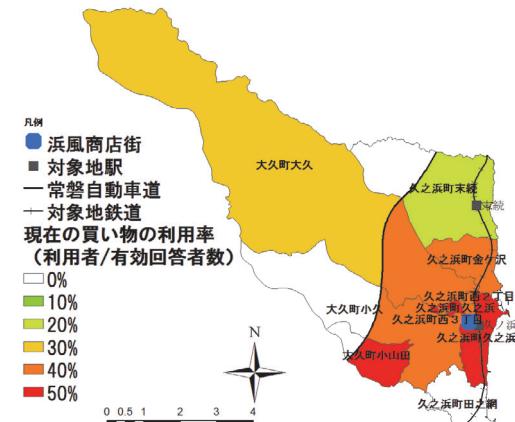


図8 現在(調査実施時点)の浜風商店街利用率

られたことが如実に表れている。

(2) 仮設商店街開業による買物環境の改善効果

仮説2 仮設商店街ができることにより住民の買物環境に改善をもたらした。

アンケート調査の結果、浜風商店街を買物で利用している回答者は、商店街開業直後及び調査実施時点ともに約4割程度であり、あまり変化が見られなかった。しかし、利用頻度に着目すると、調査時点では開業直後よりも減少傾向にあった。また、図7・図8は、開業直後と調査時点での久之浜・大久地区内の町丁目・字別に商店街の利用者率を示しているが、この利用者率は商店街の周辺部で高いものの、開業直後に比べ調査時点では減少傾向にある。

浜風商店街の利便性については、開業直後でも「便利だと感じた」人は約2割程度にとどまった(図9)。「不便を感じた」という人もほぼ同じ割合であるから全体的には全く否定的な評価という訳でもないが、「どちらとも言えない」が大半を占め、商店街建設の当初の期待ほどには評価を集めきれていなことがわかる。さらに、調査実施時点での買物環境の満足度は「不満」の15%と「やや不満」の14%を合わせ回答者の3割が不満を感じている

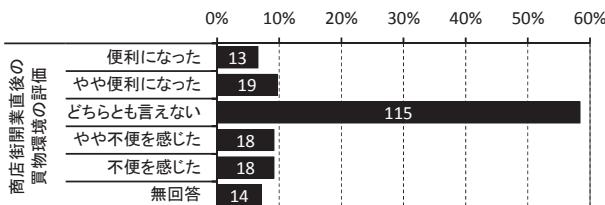


図9 商店街開業直後の買物環境の利便性(N=197)

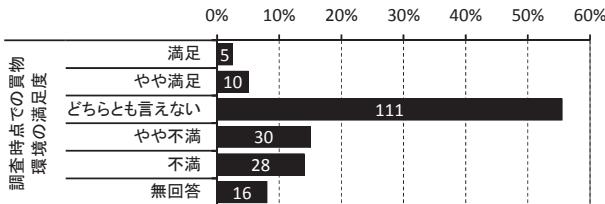


図10 調査時点での買物環境の満足度(N=200)

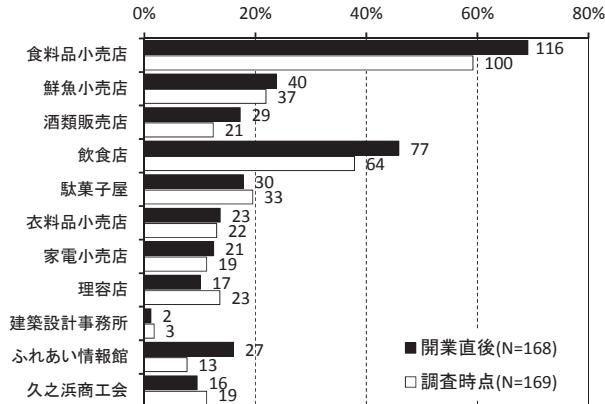


図11 開業直後・調査時点で不満を感じる理由

(図10)が、これは開業直後よりも増えている。この不便や不満を感じる理由としては、食料品や日用品の品数の少なさが数多く指摘されている(図11)。

以上から、買物先としての利用度と利便性の評価の双方とも必ずしも好調な結果は収められておらず、全体的傾向としては浜風商店街の開業による地域住民の買物環境の改善は小幅なものにとどまったことが窺える。

(3) 仮設商店街選定をめぐるミスマッチ

仮説3 住民の求めていた店舗といわき市や商工会の選定していた店舗がマッチしていなかった。

浜風商店街の利用店舗に関して、事前の利用客へのヒアリング調査では利用される店舗に偏りがあるように思われたものの、アンケート調査の結果、どの店舗に関してもある程度の需要があることが確認された(図12)。ただし、前述のように開業直後の買物環境の利便性(図9)や調査時点の買物環境の満足度(図10)として「どちらとも言えない」が半数以上を占め、その最大の理由は品数の少なさであった(図11)。このことから、浜風商店街は入居店舗の業種的にはある程度需要に対応していたものの、その規模的な面では住民のニーズに対して必ずしも十分に応えきれていなかったと言えそうだ。

(4) 買物以外の目的での仮設商店街の利用

仮説4 住民は仮設商店街を買物目的だけにとどまらず、交流拠点としても利用した。

事前のヒアリング調査では、浜風商店街は、開業直後から買物という本来目的の役割だけにとどらまず、再会の場や知人の安否確認などの情報交換の場所としての役割を果たしてきたこと、また住民の心境の変化にも影響

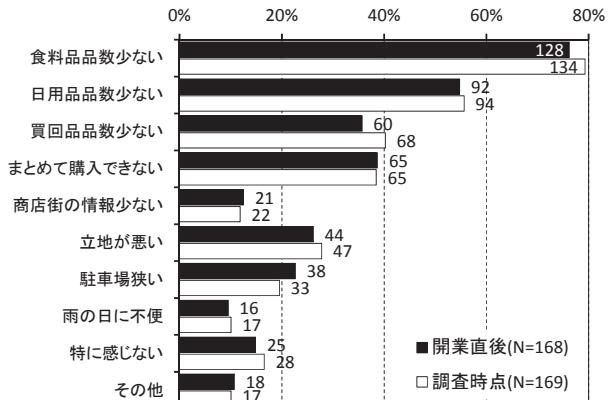


図12 開業直後・調査時点での各店舗の利用者

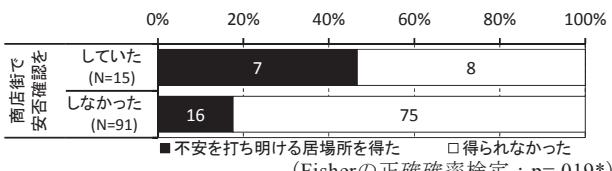


図13 開業直後:商店街での安否確認の有無別 不安を打ち明ける居場所の有無

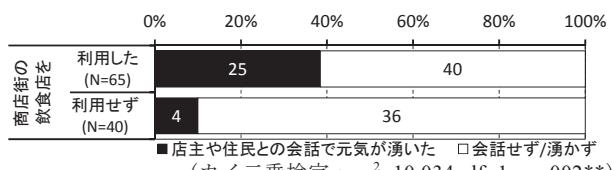


図14 開業直後:飲食店利用の有無別 店主や住民との会話による勇気づけの有無

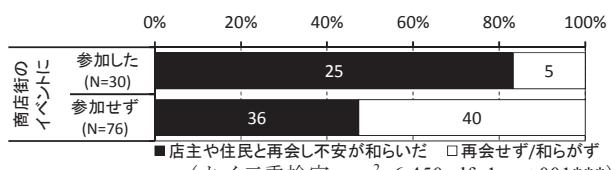


図15 開業直後:商店街のイベントへの参加別 店主や住民との再会による不安の和らぎの有無

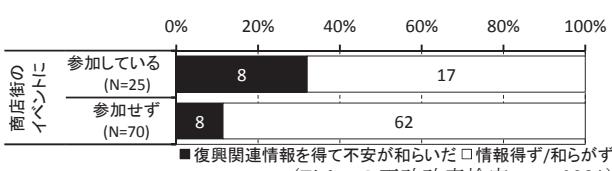


図16 調査時点:商店街イベントへの参加有無別 復興情報を得ることによる不安の和らぎの有無

を与えてきたことが度々指摘された。そこで、図13～図18に浜風商店街を買物以外の各種目的での利用経験の有無とその回答者の心境の変化との関係について示す。

まず、開業直後は、知人の安否などに関する情報交換を行うことが住民の不安を和らげていた可能性が窺える(図13)。図14では、飲食店を利用していたほうが元気が湧いた人が多くなっているが、これも飲食店での会話による情報交換の効果とも考えられる。開業直後・調査時点とも商店街のイベントに参加している人ほど、再会を果たし不安が和らいだ人、情報を得て不安が和らいだ人が有意に多い(図15、図16)。また、調査時点では、原発事故関連の情報など地域に関する情報を得ていたり、久之浜商工会を利用していたりするほうが不安が和らい

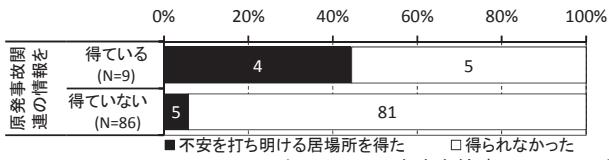


図17 調査時点:原発事故関連情報の取得の有無別 不安を打ち明ける居場所の有無

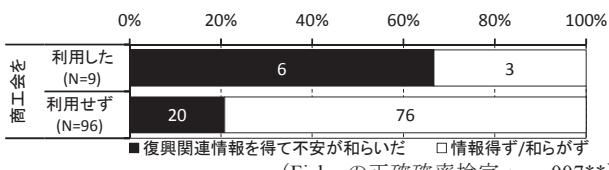


図18 開業直後:商工会利用の有無別 復興関連情報の取得による不安の和らぎの有無

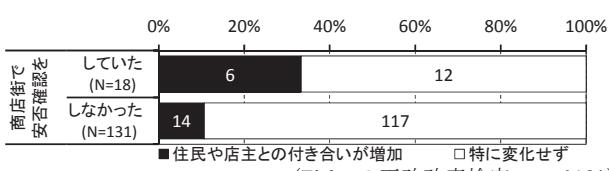


図19 開業直後:商店街での安否確認の有無別 住民や店主との付き合いの増加の有無

だ人が有意に多い(図17, 図18)が、当初から情報発信の役割も期待されても意図されて開業した浜風商店街で情報を得ることの効果と言え、この部分では当初の意図が奏功している。

(5) 仮設商店街利用による住民の意識や行動の変化

仮説5 仮設商店街が震災後、久之浜の住民の行動や意識に影響を与えるような場所となった。

ヒアリング調査では、浜風商店街の存在によって店主や住民同士とのつながり、また、住民の帰還や居住継続にも影響を与えていたとの見解が複数から示された。

そこで、図19～図22に浜風商店街を買物以外の各種目的での利用の有無と商店街の存在による回答者の意識や行動の変化との関係について示す。

開業直後に浜風商店街で安否に関する情報を得ていた人ほど、商店街を媒介として震災前よりも付き合いが増えた人が多く(図19)、さらに、開業直後・調査時点とも商店街のイベントに参加しているほど、商店街の存在が久之浜・大久地区での居住継続を決意するきっかけになったとの回答が多い(図20, 図21)。また、調査時点で商店街で原発事故関連の情報を得ているほど、商店街の存在が同地区へ帰還や定住を決意するきっかけになったと言う人が多い(図22)。このように浜風商店街を単なる買物先としての利用ばかりでなく、それ以外の目的で利用していた人々がいたことと、それによって人付き合いや同地区への帰還や居住継続の意思決定に作用していたことが窺える。ただし、そうした買物目的以外での利用は回答者の中でも少数にとどまっており、今後これを拡大していくことが課題とも言える。

6.まとめ

浜風商店街は、事業者の事業再開や住民の生活利便性の向上などを期待して建設された仮設商店街ではあるが、

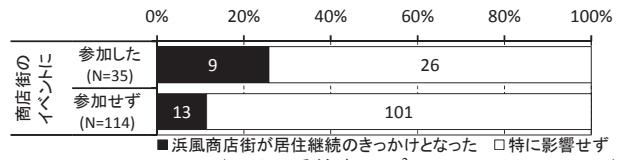


図20 開業直後:商店街のイベントへの参加の有無別 久之浜・大久地区での居住継続のきっかけの当否

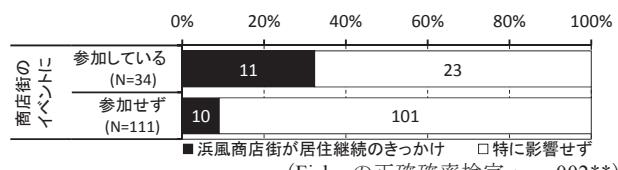


図21 調査時点:商店街のイベントへの参加の有無別 久之浜・大久地区での居住継続のきっかけの当否

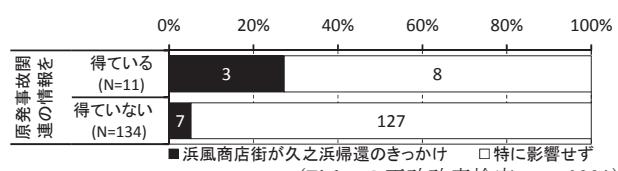


図22 調査時点:原発事故関連情報の取得の有無別 久之浜への帰還のきっかけの当否

開業直後から調査実施時点までは、その存在によって久之浜・大久地区の住民の利便性に劇的な改善がもたらされたとは言い難い。しかし、買物利用の需要は一定程度はあることから、住民の買物先の選択肢の一つとしての役割を果たしていると考えられる。

また、このような日常的に買物を行う商店街に、飲食店のような気軽に交流できるような空間が設置されていたこと、商工会という地域に関する情報を把握した主体が配置されていたこと、イベント参加の場を継続的に提供していたことにより、仮設商店街が住民の情報交換の場所や交流の場所としての機能を果たし、さらに住民の心境、意識や行動に影響を与えてきたと考えられる。

最後に、本研究では浜風商店街のみを対象としたが、結果の一般性と特殊性を見極めるためにも、今後、他の仮設商店街についても住民側の視点から実態把握と評価を行い、各仮設商店街間の比較によってそれぞれの特徴を検討することが求められる。その比較軸としては、例えば行政主導型の仮設商店街と民間主導型との場合との比較なども必要であろう。

参考文献

- 河北新報：震災・防災、東日本大震災3年、復興まちづくり(6完)仮設商店街/戻らぬ客 遠のく再建, 2014.2.15
- 近藤将輝、脇田祥尚、竹内泰他：震災復興における仮設商店街の活動と役割の考察、日本建築学会2013年度大会(北海道)学術講演梗概集, pp.1119-1120, 2013.8.
- 松永桂子：仮設商店街からの復興-釜石市で立ち上がる商店主-, 地域開発, Vol.578, pp.29-34, 2012.11.
- 寺澤草太、饗庭伸：東日本大震災からの商業復興における仮設商店街の果たす役割、都市計画論文集, Vol.49, No.3, pp.291-296, 2014.10.
- いわき市：東日本大震災による被害状況調査結果、いわき市提供資料, 2011.10.